

石川県専修学校／法務省告示日本語教育機関

令和3年度 自己点検・自己評価報告書

(2022年1月実施)

学校法人アリス国際学園

専門学校アリス学園 金沢校

専門学校アリス学園 加賀校

アリス日本語学校 横浜校

目 次

- 1 学校の教育目標
- 2 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画
- 3 評価項目の達成及び取組状況
 1. 教育理念・目標
 2. 学校運営
 3. 教育活動 / 4. 学修成果
(①介護福祉学科、②国際ビジネス学科、③日本語学科、④加賀校、⑤横浜校)
 5. 学生支援
 6. 教育環境
 7. 学生の受け入れ募集
 8. 財務
 9. 法令の遵守
 10. 社会貢献・地域貢献
 11. 留学生の在籍管理・生活指導
- 4 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

1 学校の教育目標

(学則より抜粋)

- ・「文化・教養専門課程」では、国際化時代に通用する語学力と実務知識、幅広い教養を身に付けた人材を育成する。
- ・「商業実務専門課程」では、専門的なビジネススキルの習得を通じ、社会人としての総合的な能力と実務知識、幅広い教養を身につけた人材を育成する。
- ・「教育・社会福祉専門課程」では、介護福祉の学問を通じて、実務知識と幅広い教養を身につけた人材を育成する。

2 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

① 経営目標

- ・すべての学校、学科が適正校と認定を受ける。
- ・多彩なコースを創造し時代の流れにマッチしている。
- ・2025年横浜校の専修学校認可を目指す。
- ・加賀校の専修学校設置後に適正に運営している。
- ・介護とサービス業のグローバルポータルサイト機能。
- ・国際部の体系的強化を図る。

② 経営方針

- ・職員の一人一人が成長しながら新たな能力を獲得し、学園チーム一体としての成果を上げる。
- ・サービスの中心に学生を置き、効率・原価意識を持ちながら仕事に取り組む
- ・日本で全国的に認められるアリス国際学園をめざす。

③ 重点課題

- ・コロナ禍で海外出張ができない場合でも定員を充足する募集活動を確立する。
- ・教育活動のICT化による仕事の効率化を促進する。
- ・総合的に法人人材育成プランを作成する。
- ・職員間の連携を強化する。
- ・21世紀型スキルを育成できる教育環境の設定と教授法の改善を行う。
- ・令和3年度非適正校から脱却する方策を徹底実施する。
- ・ビザ更新の新方式を確立する。
- ・社会人研修センターの年度比売り上げを現在の2倍にする。
- ・横浜校は令和3年度の学生が少ないため、特定技能・技能実習生・リモートクラス運営を行う。
- ・加賀校の専修学校設立・その後の運営適正化を図る。
- ・特定技能コースの確立・募集・実施
- ・海外拠点の黒字化を早急に行う。
- ・広報戦略の基本方針を作成し実行する。
- ・教育以外の収入源も確立する。
- ・コロナ禍で生じた損害を踏まえ無駄な経費を省く。
- ・2025年横浜校の専修学校認可を目指す

3 評価項目の達成及び取組状況

【評価基準】 4：達成している 3：概ね達成している 2：やや達成 1：改善が必要

1. 教育理念・目標		評価
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4
1-2	学校における職業教育、その他の教育指導等の特色は何か	4
1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・関係業界・保護者等に周知されているか	4
1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

「人々の幸せを追求し生きる力を育む」という学園理念のもと、介護福祉学科、国際ビジネス学科、日本語学科の3学科にて、力強い人づくり・グローバル教育・地域社会での貢献を行っている。また、社会の変化に合わせ、ICT化をはじめとする新たな取り組みとともに、日本人・外国人学生のキャリア教育を柔軟に行っている。

2. 学校運営		評価
2-1	運営方針が策定されているか	4
2-2	事業計画が策定されているか	4
2-3	運営組織や意思決定機能は確立され、効果的なものになっているか	4
2-4	人事、給与に関する規定等は整備されているか	4
2-5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
2-7	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

学園の運営方針並びに事業計画については、毎年理事会・評議員会に諮り策定しているが、今年度もコロナ禍の影響により、経営状況が悪化し当初予定していた事業計画の見直しが余儀なくされた。今後の改善策として3～5年後を見据えた事業計画並びに組織強化に関する将来構想の策定が急務である。運営組織や意思決定機能を強化する一環として、教務室をフリーアドレスとし、全教職員にノートPCを配布することで、業務の効率化、連携・コミュニケーションの活性化、ペーパーレス化を実施した。

3-①. 教育活動（介護福祉学科）		評価
3-1	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえ、教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ち、学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
3-3	関連分野の施設・業界団体等の連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
3-4	関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか	4
3-5	授業記録簿等を備え、実施した授業を適切に記録・管理しているか	4
3-6	理解度、到達度の測定と評価を適切に行い、その結果を適切に学生に伝えているか	4
3-7	授業評価の実施・評価体制が整備され、カリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
3-8	キャリア教育・職業教育等に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
3-9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4

3-1-1	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
3-1-2	教職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

コロナウイルス感染拡大により、実習における受け入れ施設が減少したため、昨年度に引き続き、特例措置を使い、介護実習Ⅱにおいても幅広い施設種別で実習をとり行うことができた。また、アルバイト先や支援先で実習を受入れしていただいた施設もあり、介護実習Ⅰ①及びⅠ②も無事終了することができた。

今年度は、1年次の日本語の強化を目指し、日本語の授業を週1回実施する予定にし、実習が開始する7月までは実施できた。次年度は通年として、実施していきたい。

昨年度同様、国家試験対策として、1年次は、学力評価試験と全国統一試験を実施、模試の解説を行う。12月冬季休暇中に、2年生と一緒に複数回の模試を受けて、各学生の成績を把握する。2年次の前期は、1カ月に1回模試を行い、模試の解説を行う。後期は、問題や解答の傾向をつかむことと解答の文章パターンを記憶することを目的として、過去の国家試験を3回繰り返し連続して行う。科目別で行い、国家試験に出やすい箇所の再確認となぜこの解答は不正解になるかの根拠説明を中心に行う。

昨年度介護教員講習会（オンライン実施）に専任1名が参加するも、すべての科目を受講できず今年度も残りの科目を履修中。3月末にはすべて修了する見込み。また、当校専任教員が今年度の介護協の全国教員研修の分科会で「キャリア教育の一環としての国家試験対策」という題目で発表した。今後もオンラインで実施される研修等に参加していく。

次年度1年生より、ノートパソコン（Chromebook）を導入。実習日誌等の書類をはじめ、日常の授業においてもICTを活用していく。書類のパソコン入力については、少しずつ実習施設の理解を得られるようにしていきたい。

4-①. 学修成果（介護福祉学科）		評価
4-1	進学率・就職率の向上が図られているか	4
4-2	資格取得率の向上が図られているか	4
4-3	退学率の低減が図られているか	3
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

卒業生の介護福祉士国家試験不合格者のフォローを実施。今年度は再受験をする学生が増加。今後も引き続き支援先法人・アリススタッフ、研修センターと連携・協力のもと、実施していきたい。

今年度は1年生で進路変更を求める学生が数名いたため、退学率0%には至らない。入学後の学生の面談をしっかり行い、退学率を低減していくよう努めていきたい。

3-②. 教育活動（国際ビジネス学科）		評価
3-1	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえ、教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ち、学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
3-3	関連分野の施設・業界団体等の連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
3-4	関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか	3
3-5	授業記録簿等を備え、実施した授業を適切に記録・管理しているか	4
3-6	理解度、到達度の測定と評価を適切に行い、その結果を適切に学生に伝えているか	4
3-7	授業評価の実施・評価体制が整備され、カリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3
3-8	キャリア教育・職業教育等に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
3-9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4

3-10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-11	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
3-12	教職員の能力開発のための研修等が行われているか	2

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

昨年度より、特定技能の在留資格にも対応できるカリキュラム・シラバス作りを行ったことで、「宿泊」「外食」「介護」の特定技能試験の受験者も増え、合格者を6名出すことができた。さらに、次年度からは就職活動に先立って技能試験合格ができるよう1年次での対策授業を展開する予定になっている。就職支援においては、学科教員が増えたことで個々の学生とじっくりと向き合うことができた。その結果、2年生全員が2社以上の就職試験を受けており、就職活動が活発化した。また、今年度新入生より全員にノートパソコンを持たせ、Google クラスルームで授業資料や問題の配信を行ったことで、学生の理解度がすぐに反映されるようになり成績管理や授業運営がしやすくなった。資源の節約にもつながっている。教職員の能力開発については、昨年同様、教員の海外研修は実施できなかったが、オンライン上で日本語初任者研修を受けたり、外国人雇用協議会、次世代型キャリア教育（ENAGEED）のセミナーに参加したりして自己研鑽を行うことができた。

一方で、コロナ禍において宿泊業の稼働が少ないことが影響し、ホテルでインターンシップを行っていた学生の時間数が足りず、学校で補講をすることになった。また、インターンシップ先も学生の希望とマッチングしないものもあったため、来年度は新規インターンシップ先を開拓し、学生の将来や目標に合うものを提供したい。

4-②. 学修成果（国際ビジネス学科）		評価
4-1	進学率・就職率の向上が図られているか	3
4-2	資格取得率の向上が図られているか	4
4-3	退学率の低減が図られているか	3
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

就職率については、11名/20名中が内定をもらい、順次在留資格変更申請を進めている。そのうち2名が10月までに県内企業の内定をもらい、石川県内就職の奨学金をもらうことができた。

ミャンマーの情勢不安からミャンマー国籍の学生が帰国を希望し退学することになったが、今年は全員が在留資格を更新することができた。今後もアルバイト時間のルール厳守、税金・保険・年金の支払いの指導を徹底して行い、卒業時に就労ビザへの切り替えがスムーズにできるよう進めていきたい。また、卒業生の就職のフォローについても継続して行っており、就職試験の面接への同行や転職のサポートも行っている。

3-③. 教育活動（金沢校・日本語学科）		評価
3-1	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえ、教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-2	キャリア教育の視点に立ち、学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
3-3	授業記録簿等を備え、実施した授業を適切に記録・管理しているか	4
3-4	理解度、到達度の測定と評価を適切に行い、その結果を適切に学生に伝えているか	4
3-5	授業評価の実施・評価体制が整備され、カリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3
3-6	キャリア教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	2
3-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-8	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-9	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
3-10	教職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

令和3年度については、コロナ禍の影響により新入生の入国がなかったが、令和2年10月～令和3年1月までに入国していた学生が約70名在籍し、授業や生活指導等を行った。特に今年度は4月から生活指導について強化し、授業の一環として「ごみの分別」や「エアコン掃除の方法」などをグループ活動として取り組ませた。その成果もありごみの分別ができていないといった状況も改善された。また、学園祭の取り組みの一つとして「SDGsを理解し取り組みを行う」といったことも授業で行い、ミャンマーの学生が母国に日本の生活や日本語の学習について伝えるといった活動や海を見たことないネパールの学生が海岸清掃を行うなど、各クラス各学生がそれぞれ自分たちでSDGsについて考え、できることを実施できた。1月からは自分たちの興味のある企業についてグループで調べて発表する「会社調べ」という活動も実施している。そういった日本での生活面や将来の就職やその先にもつながるような活動を今年度は特に実施できていた。次年度以降も改善し、実施していきたい。

教員の研修としては、4月から9月まで教員間で集まりビジネスマナーの勉強会を実施した。学生に教える前にまずは自分たちが社会人として必要なビジネスマナーなどを再確認した。個別には、日本語教師の初任研修を2名が受講し、中堅研修を1名、主任研修を1名が受講した。オンライン研修で外部の教員と意見交換など学べる機会があり、各教員自身の課題解決にもつながっている。

今後の課題については、学生の進路や希望も多様化してきている中でそういった希望に対応できるように教員自身も内部の国際ビジネス学科、介護福祉学科、外部の進学先、就職についてより細かく理解していかなければならない。そのうえで、ICTを効率よく使った教育ができるように研修や勉強会などを実施し、積極的に授業に新しい取り組みを取り入れていきたい。

4-③. 学修成果（金沢校・日本語学科）

評価

4-1	進学率・就職率の向上が図られているか	3
4-2	資格取得率の向上が図られているか	4
4-3	退学率の低減が図られているか	3
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	2
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	2

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

今年度は昨年度も実施した9月に続き、1月にもJ.TESTを準会場として実施し、学生たちのモチベーション向上にもつながった。学内でも夏季休暇や冬季休暇中にも対策補講や試験直前1か月前には放課後補講も実施した。その結果、コロナにより入国が大幅に遅れたにも関わらず、N2合格者4名、N3合格者38名、N4合格者52名を出し、全国平均（各レベル約50%）を上回る高い合格率（68.6%）となった。

外部に進学した学生の活躍については、SNSなどで連絡をとれる体制としているため、今後も継続して状況を把握していきたい。

3-④. 教育活動（加賀校・日本語学科）

評価

3-1	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえ、教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-2	キャリア教育の視点に立ち、学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
3-3	授業記録簿等を備え、実施した授業を適切に記録・管理しているか	4
3-4	理解度、到達度の測定と評価を適切に行い、その結果を適切に学生に伝えているか	4
3-5	授業評価の実施・評価体制が整備され、カリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3
3-6	キャリア教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
3-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-8	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-9	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
3-10	教職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

令和2年度のコロナ禍に作成した配信型の課題やオンライン授業の教材を改善しながら、対面授業と合わせ、自宅学習の課題など活用することができた。入国を待っている一部の新生生に対しても、オンライン授業を行っている。介護福祉学科に進学し、将来介護福祉士をめざす学生たちに主体性や協調性を育むことを目的に、授業や課外活動でグループ活動やペアワークを積極的に取り入れアクティブラーニングを実施している。教員の研修については、日本語教師の初任研修や中堅研修にそれぞれ1名が参加している。

令和2年度に介護福祉学科に進学した学生の一部が、進学後の授業で苦労していることから、進学後に必要な能力は何かを再度検討し、それを体系的に学ばせていく必要がある、そのために進学先の教員との連携や外部関係者の意見を取り入れていきたい。

4-④. 学修成果 (加賀校・日本語学科)

評価

4-1	進学率・就職率の向上が図られているか	4
4-2	資格取得率の向上が図られているか	4
4-3	退学率の低減が図られているか	4
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

<現状・具体的な取り組み/課題・今後の改善方策/特記事項>

介護の補講や先輩を招いての座談会などを実施し、介護福祉学科進学に備えた予備教育を充実させ、学生たちのモチベーションの向上につなげている。また、日本語力アップを目指し、JLPT 前の対策授業や長期休暇中の補講などを実施し、7月・12月ともN3レベルの合格率が70%を上回った。またN2合格者が5名となった。

介護進学プログラムで来日したにも関わらず、プログラムの認識が足りず離脱してしまう学生が少数いるので、今後は離脱者ゼロを目指したい。

3-⑤. 教育活動 (横浜校)

評価

3-1	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえ、教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-2	キャリア教育の視点に立ち、学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
3-3	授業記録簿等を備え、実施した授業を適切に記録・管理しているか	4
3-4	理解度、到達度の測定と評価を適切に行い、その結果を適切に学生に伝えているか	4
3-5	授業評価の実施・評価体制が整備され、カリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
3-6	キャリア教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	2
3-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-8	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-9	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
3-10	教職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

<現状・具体的な取り組み/課題・今後の改善方策/特記事項>

横浜校という組織として体制が整い、事務処理やデータ管理などが円滑に進められた。昨年度のように外部の講師をお呼びすることはできなかったが、教員の授業力向上のため数回にわたる勉強会や授業見学等を行い、積極的に学ぶことが出来た。進学指導も二年目となり、昨年度のノウハウが生かしながら進学指導を行えた。また、これまでの適切な在籍管理の結果、法務省より適正校としての認定を受けることができた。

今後は開校時から課題であるキャリア教育とアクティブラーニングにより一層力を入れるべく、積極的にその要素を授業に取り入れていく必要がある。また、今年度は学生数が極端に少なく在校生が20名のみであったが、適正校としての認定を追い風に、今後は定員充足率80%以上とした上で、定員増(100名から140名へ)の申請を目指し、引き続き健全な学校運営・管理と教員の育成、体制の構築をしていく。

4-⑤. 学修成果 (横浜校)		評価
4-1	進学率・就職率の向上が図られているか	4
4-2	資格取得率の向上が図られているか	4
4-3	退学率の低減が図られているか	4
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

進学、就職率においては前年度と同じくほぼ 100%である。資格取得率に関しては日本語能力試験の N4 と N3 のレベルにて、合格率が全国平均を上回ることができている。また、コロナにより入国後が遅れたにも関わらず、2名の N2 合格者を出すことができた。キャリア教育に関してまだまだ計画が不十分なので、卒業後を見据えたカリキュラム作成をしていく。

5. 学生支援		評価
5-1	進路（進学・就職）に関する支援体制は整備されているか	4
5-2	学生相談に関する体制は整備されているか	4
5-3	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4
5-4	学生の心身の健康管理を担う組織体制はあるか	4
5-5	学生寮、学生の生活環境への支援は行われているか	4
5-6	保護者・関係者と適切に連携しているか	4
5-7	卒業生への支援体制はあるか	4
5-8	各種法令等の情報を把握し、学生に適切に周知しているか	4

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

引き続き介護福祉学科の国家試験不合格者及び国際ビジネス学科の在留資格変更不許可者に対する卒業後の支援が必要である。今年度は研修センターで実施している「国家試験対策講座」をオンラインでも実施。介護福祉学科卒業生（国家試験不合格）が受講可能になり、実際参加した卒業生がいた。

引き続き新規アルバイト先の獲得。アルバイトの管理を徹底し、学生の経済的側面を支援するとともに、資格外活動の違反を抑制する取り組みを行っていく。

昨年度同様「アリスフードバンク」の継続。

6. 教育環境		評価
6-1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
6-2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
6-3	防災に対する体制は整備されているか	3

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

学校での防災訓練及び消防用設備点検は毎年 1 回実施しているが、留学生の増加に伴い学生寮での防災訓練がなかなか実施できないので今後改善が必要である。

今年度は校内の学生用 Free Wi-Fi の環境も強化し、教育活動の向上を実現した。

7. 学生の受け入れ募集		評価
7-1	学生募集活動は、受入方針を定めて適正に行われているか	3
7-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3

7-3	学納金は妥当なものとなっているか	4
7-4	学生募集要項が整備され、学費等の納付金や返還規定等が明確になっているか	4

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

国外学生募集活動について、海外出張には行けていないものの、これまでの営業先との関係があるため、オンライン面接等で対応することにより、在留資格認定証明書の申請数はコロナ禍の影響をさほど受けていない。しかし、国による新規入国者への制限を受け、本年度の日本語学科新入生は0人となっている。

国内学生募集活動については、国内日本語教育機関に対し、SNS マーケティング活動を強化し、オープンキャンパスに加え、オンライン学校説明会等も新たな試みとして実施した。しかし、令和2年度の入学者が全国的に少なかったことと、入管による日本語教育機関への特例措置が取られたことにより、各日本語教育機関において、卒業予定者数が極端に減っていることにより、外部日本語教育機関からの受験者数は数名に留まった。したがって、学内の日本語学科からの内部進学促進を強化することで、学生数の確保を図った。

昨年度HPの改定を行ったが、必要情報が不足していることと、最新情報等を逐一公開できないシステムとなっているため、HPの刷新を次年度の事業計画に盛り込んでいる。

8. 財務		評価
8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	4
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	4

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度も入国できない留学生が多数発生したことにより授業料収入が減少し財務状況が悪化したため、その減収分の補填として金融機関からの借入を実施した。また、新たな収入源としての新規事業を行いつつ、各校で教育活動に支障が生じない範囲で支出削減を行った。

今後の改善策として、令和4年4月に加賀分校を廃止し新規の専修学校を開設することにより設置する3校の事業拡大と海外事業等の推進を図り財務基盤の安定化に繋げる。

9. 法令の遵守		評価
9-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
9-3	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4
9-4	自己点検・自己評価結果を公開しているか	4
9-5	関係省庁への定期報告・各種報告を遅延なく実施しているか	4

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

引き続き、個人情報に関する保護、対策の徹底に取り組む。SNSなどを活用した学校案内、学校PRを行っていく上で個人情報の保護は重要であると考え、入学時、個人情報に関するアンケートを実施しているが、入学時のみではなく、毎年春に全学生に実施していく。

10. 社会貢献・地域貢献		評価
10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
10-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
10-3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等）の受託等を積極的に実施しているか	4

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

昨年に続きコロナウィルスの影響を受けて活動は大きく制限され、例年行っていたボランティア活動や公開講座が中止となったが、グローバル人材の育成、地域社会への人材輩出、地域のグローバル化促進、奨学金制度をはじめとする経済困窮者に対する支援等の社会貢献をするなど、各種教育活動・行事等を通じて、SDGsが目指す社会の実現に寄与している。また、石川県からの各種委託訓練を、研修センターとして積極的に受託するとともに、離職者・求職者に対する問い合わせや個別相談業務等も行っている。

1 1. 留学生の在籍管理・生活指導		評価
1 1-1	入国・在留関係の管理・指導と支援が適切に行われているか	4
1 1-2	日本社会を理解するための支援が適切に行われているか	4
1 1-3	日本の法令及び地域社会における規則等を遵守させる指導を行っているか	2
1 1-4	常に最新の学生情報を把握しているか	4

<現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項>

「WSDB」学生情報管理システムを導入により、入国時の申請より、在留期限更新の際の書類の管理作成が容易になった。専門課程でも導入することにより、アルバイトの管理、出席管理、成績管理などを1つのシステムで行った。

入学時より、日本で生活する上での注意、法令順守の指導は行っているが、一部の学生で資格外活動違反があったことが原因で、昨年度適正校から外れたため、引き続き適正校化に向けて在籍管理（特に外国人留学生の資格外活動違反防止活動）の強化・改善を行っていく。

4 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

専門学校アリス学園における自己点検・自己評価は、平成24年度から学内に「自己点検・自己評価委員会」を組織して実施しており、「自己点検・自己評価」の結果については、学校外の関係者による評価を受けるため「学校関係者評価委員会」を設置し、当委員会での評価並びに提言を学校運営の改善に繋げている。

なお、自己点検・自己評価項目については、文部科学省による「専修学校における学校評価ガイドライン」を準用しているが、金沢校・加賀校・横浜校の日本語学科は、法務省告示日本語教育機関でもあるため、一部の項目については、日本語教育振興協会が定める「日本語教育機関教育活動評価基準項目」を取入れ実施した。

総合的な評価としては、概ね昨年度と同等または改善・向上した結果が得られている。留学生の在籍管理、特に資格外活動の管理の強化・改善の結果、在留資格更新申請の不許可はなくなり、退学者数も特別な事情を除いて減少している。また、コロナ禍による学生数減少の影響を受け止めつつ、教育機関として各教員の能力開発等の研修に力を注いだ1年となり、該当項目の評価は高くなっている。

ただし、本年度の在籍管理・生活指導等は改善が見られているが、金沢校と加賀校の日本語学科において、適正校の認定を受けることができなかった。これは前年度の実績に基づいて評価がされることに起因しており、翌年度以降の適正校化とその維持に向けて、引き続き現在の管理体制を維持・強化していく必要がある。

社会の変化への対応として、昨年度のオンライン教育の実施に続き、国際ビジネス学科の学生が1人1台のノートパソコン所持を行うなど、本科生へのICTを活用した教育改革を行っている。次年度はその範囲を介護福祉学科にも広げる予定である。それに伴い、学園内全教室での学生用Wi-Fiの整備を進めている。また、新規入国者がいないことによる学生数減への対策として、留学生以外の外国人就労者等へのオンライン日本語教育、外国人介護職員に対するオンライン国家試験対策講座を実施した。また、DX担当者を配置し、本年度はオンライン学校説明会やオンライン学園祭をはじめ、各広報活動においても、オンラインを積極的に活用して戦略的に展開した。

介護以外の学生に対する就職支援の強化として、学内に就職支援センターを組織として位置づけ、国際ビジネス学科の学生の就職活動支援を中心に、日本語学科の就労希望者に対する相談業務等を行った。次年度は就職支援センターとして、より体系的に学科のカリキュラムと連動しながら、インターンシップや就職支援ができるようになることが課題である。